

①補助対象設備について

番号	質問	回答
1	住宅／事業所の倉庫やカーポートに付けたい	【△：一部対象】 同一敷地内の住宅や事業所と接続し、作った電気を自家消費できる場合は対象となります。
2	別荘に付けたい	【×：いずれも対象外】
3	モデルハウスに付けたい	対象になるのは居住する住宅、もしくは運用する事業所に設置する設備のみとなります。そのため、それ以外の建物や、野立て型の発電設備は対象外となります。
4	畑に付けたい	【×：対象外】
5	事業所兼住宅に設置したいが対象になるか。	【○：対象】 設置する設備が居住する部分であれば住宅用、事業に用いる部分であれば事業所用で申請いただけます。申請様式はどちらも同じとなります。
6	下諏訪町内にこれから建てる住宅へ設備を設置する予定だが、対象になるか。	【△：基本的には対象】 実績報告時点で町内に住民票を有する場合は対象になります。なお、事業者用の場合は事業所がある状態であれば対象になります。ただし、申請年度内に建築・実績報告が完了しなかった場合、対象外となる場合があります。
7	交付申請前に設置してしまったが、対象になるか。	【×：対象外】 対象外の設備、書類不備、予算不足等の要因で補助が行えない場合があります。設置開始後だと変更が効かないため、必ず施工開始前の申請をお願いします。
8	国／県／その他団体が実施する補助金にも応募する予定だが、町の補助金も貰えるか。	【○：対象】 当補助金は他の補助金との併用が可能です。 例えば、長野県が行っている「既存住宅エネルギー自立化補助金」や、「中小企業エネルギーコスト助成金」に同時に申請している場合は、本補助金を上乗せで交付する形となります。 併用したい補助金と申請・報告時期が異なる場合もありますので、一度お問い合わせください。 なお、国・県等の補助金額は、補助対象経費から控除します。
9	事業者としてアパートを多数所有している。A棟・B棟など建物が違えば年度内に制限なく補助金申請ができるか。	一事業所につき年度内 1 回の申請となるため、建物を分けての申請の場合は 1 棟分までになります。
10	事業者として所有するアパートの補助金申請をしたが、同じ年度内に自宅の補助金申請はできるか。	申請者の自宅とアパートが登記上、同一の場合、アパートの申請をしているため、自宅の申請はできません。ただし、自宅の登記が違えば申請できます。
11	住宅に給電する目的で、隣接する事業所建物の屋根に設置する太陽光発電システムは対象となるか。	【○：対象】 設置する太陽光発電システムの給電先が申請者の自宅であれば、家庭用ゼロカーボン補助金の対象となります。

②申請手続きに関するQ&A

1	申請や実績報告に期限はあるか。	【○：期限あり】 申請から実績報告までを同一年度内に行っていただく必要があります。そのため、申請を行った年度の3月31日（必着）が実績報告の期限になります。
2	申請が年度末ぎりぎりになってしまいそう。間に合うか確認したい。	ぎりぎりの場合、まずは一度お電話にて町ゼロカーボン推進室までご連絡ください。確認いたします。 なお、購入・施工完了後に提出いただく「実績報告書」が年度内に事務局まで届いていれば、書類不備等がない限りは間に合います。
3	申請書類の提出は申請者本人でないといけないのか。	【×：申請者以外の提出も可】 押印不要のため、申請者以外による提出も可能です。昨年度実績として、工務店・ハウスメーカー様の代理提出が行われています。
4	申請書類は持ち込みしか認められないか。	【×：郵送も可】 申請書類は、直接持ち込み又は郵送で提出いただけます。郵送の場合は、添付書類の付け忘れにご留意の上、「下諏訪町役場ゼロカーボン推進室」までお送りください。
5	今年度既に太陽光発電で補助を受けたが、蓄電池も購入したい。申請は可能か。	【○：別の種類なら年度内申請可】 本補助金は、設備の種類ごと、同一年度に一度の補助となります。そのため、今回のように種類が異なる場合は、同一年度内でも申請可能です。
6	リフォームのついでに太陽光パネルを乗せようと思ったが、ドアの設置など他の施工と一括の領収書しか出せないといわれてしまった。この場合どうすればよいか。	領収書内に太陽光発電設備の設置にかかる金額の但し書きがあり、かつ内訳書に記載の金額と一致していれば可とします。
7	新築住宅に設備を設置して申請する予定だが、設置前の写真は何を撮ればいいのか。	新築住宅の場合、更地の写真でも構いません。 ただし、設置完了後の写真と見比べるため、できる限り近隣家屋や土地と一緒に映る構図での撮影をお願いします。
8	同意書が必要になる場合の判断として、自宅の登記が複数名の場合、同意書の記載は全員必要か。	全員必要になります。妻が申請者で夫と共有名義であれば夫の同意書への記載が必要になります。

③太陽光発電設備に関するQ&A

1	売電してもよいか。	【△：全量売電は不可】 ゼロカーボン推進の観点から、基本は自家消費に使っていただき、余剰分を売電する場合に限って可とさせていただきます。 また、町の二酸化炭素排出量確認のため、発電・売電状況を確認させていただく場合がございます。
2	要件に「最大出力の合計値が10kW未満であること」とあるが、最大出力とは。	設置する太陽光発電設備のうち、パネルの発電量の合計、又はパワーコンディショナーの定格出力の合計値のいずれか低い方で判断します。 例えば、パネルが最大15kW発電できる場合でも、パワーコンディショナーで10kW以内に出力を制限する場合は対象となります。

3	施工を依頼する事業者には条件はあるか。	【○：県指定の事業者のみ】 長野県が発表している「信州屋根ソーラー認定事業者」に登録のある事業者による設置の場合のみ対象とさせていただきます。
4	町では再エネ設備の設置時に申請が必要と聞いたが。	【×：申請不要】 町内の再エネ設備設置に関するガイドラインにおいては、10kW以上かつ屋根置き太陽光発電以外の設備のみ対象にしています。そのため、本補助金に該当する太陽光発電設備は申請不要です。
5	設置完了後の写真はどのようなものが必要か。	申請のあった建物に太陽光発電設備が設置されたことを確認できる写真が必要となります。 屋根の写真は撮影が難しいため、事前に施工業者様に撮影を依頼しておくことをお勧めします。
6	ソーラーパネルが壊れて修理してもらう場合、補助金はもらえるか。	修理に対して補助金は出ません。なお、修理ではなく一式取り換えであれば補助金の対象になります。

④蓄電池に関するQ&A

1	定置用とポータブルの違いは何か。	移動可能かどうかです。ポータブル蓄電池は名前のとおり基本的に持ち運びができる重量、形状であるのに対し、定置用蓄電池は100kgを超え、また設置後は基本的に動かすことはしません。
2	携帯用のモバイルバッテリーを購入したが、これはポータブル蓄電池に該当するか。	【×：該当しない】 モバイルバッテリーは、多くのものが10,000mAh、大きいものでも50,000mAh=185Wh程度の蓄電容量しかありません。そのため、補助条件である400Wh以上を満たさず、また家電等を動かすことができないため、対象外とさせていただいております。
3	蓄電容量とは何か。	蓄電池が貯めることができる電気の量のことです。 定置用蓄電池では蓄電容量に応じて補助金額が決定されます。 また、ポータブル蓄電池においては、蓄電容量が400Whであることが補助要件としています。
4	太陽光発電パネルとの同時購入とは何か。	ポータブル蓄電池のみ、購入する蓄電池と接続が可能な太陽光発電パネルと同時に購入することを補助要件としています。領収書又はレシートに、蓄電池とパネル、両方の商品名と金額が記載されている必要があります。 メーカーによっては、蓄電池とパネルのセット商品も展開されているため、是非ご検討ください。

⑤その他の設備に関するQ&A

1	ネットショップなど、見積書が出せない店舗で購入する場合、申請時には何を添付すればよいか。	金額、品番、印字日がわかる書類又は画像によって変えることも可能です。ネットショップを利用する場合は、商品画面のスクリーンショット等を印字・添付してください。
---	--	--